平成 28 年度 第 2 回 総合教育会議 会議録 (要約)

期 日	平成 28 年 11 月 11 日 (金) 15 時 00 分から 16 時 05 分
場 所	雲仙市役所別館 3F 防災対策室 1
出 席 者	市長部局 金澤秀三郎市長 教育委員会部局 福田 保委員長、徳永 卓委員長職務代理者、平山田鶴子委員 山野義一教育長
説 明 員	教育委員会事務局 山本教育次長、坂本総務課長、下田学校教育課長、 本田生涯学習課長、前田スポーツ振興課長、 関総務課課長補佐 (記録)

会議日程

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 議事
(1) 確かな学力を育成する教育の推進について
(2) 雲仙市内極小規模校の今後の在り方について
- 4 その他
- 5 閉会

【15:00 開会】

- 1 開会
- 2 市長あいさつ

金澤市長 この総合教育会議は、平成 27 年度の地方教育行政の組織及び運営に関する法律を一部改正する法律により地方公共団体への設置が義務付けられたもので、本日の会議で通算 4 回目の会議となり、大綱の制定、教育行政の主要な事業などについて協議を行って

きた。

次世代を担う子どもたちに国際的な視野をもったコミュニケーション能力を育成する目的で、平成32年に小学校第5・第6学年で「英語教育」が必修化されるなど全国的に学力向上への取組に力が注がれている。

今回の議題にもあるが、雲仙市内の児童、生徒の確かな学力を育成することについては、本人の将来の夢を叶えるということとはもとより、しっかりとした「ひとづくり」がまちづくりに繋がり、それが地方創生に繋がると考える。

その目的達成に向け、この総合教育会議で教育委員の皆様と意見交換を行いながら、様々な政策を実現していかなければならないと考えている。

3 議事事項

議事（1）確かな学力を育成する教育の推進について

※事務局から、平成28年度雲仙市立小・中学校の全国学力・学習状況調査結果や平均正答率等について説明する。

金澤市長 事務局より説明があった児童生徒の学力向上について、ご意見・ご提案をお願いしたい。

福田委員長 合併して10年になるが、市教委の研究指定校に市内全ての学校を指定したのか。

下田学校教育課長 研究指定校にまだ指定されていない学校もある。合併当初は、年間4～5校指定をしていたが、予算の関係で年間2～3校を指定している状況。

福田委員長 市内20校の小学校の内、児童数が多く核となる学校のレベルが随分上がっており、全体に波及しているのではないか。逆に県平均よりも下がっている学校もあり、二極化が進んでいる。校内研修のあり方、中学校の部活動のあり方も含めて課題であると考ええる。

下田学校教育課長 資料のとおり、小学校の児童数の多い核となる学校は、全体として市平均を上回っており、児童数の多い学校の正答率が市の平均正答率に大きく影響することとなる。

中学校の校内研修については、教科の専門性がありそれが壁であると思われるが、教科としての捉え方ではなく、校内研修でいかに学力向上を目指していくかである。各学校には、授業の最初に課題をしっかりと掲示すること、まとめの時間と意見交換の時間をしっかりとること、振り返る時間をとることの3点をお願いしている。

これまで中学校で行ってきた校内研修や研究発表は、ある特定の教科というよりも全教科のなかで子どもたちのコミュニケーション能力、言語能力を高めるという目的で取り組まれており、昨年度は道徳に特化した研究を実施し、教職員が一つの目標に向かっていくという雰囲気は中学校でも作れている。また、他の中学校では、防災教育の指定を実施したが、どの教員も研究熱心で、一つの目標に向かっていく雰囲気が学校にできた証と考える。

山野教育長 私が一番懸念しているのは、授業の核となる週案（1週間の指導計画）の中身の充実度が小学校と中学校では違う。中学校は週案の内容の充実と教材研究をすることが効果的な授業の充実につながるものと考え。学校教育課による指導訪問等において徹底的に指導すべきである。

徳永委員長職務代理者 平成19年頃から学力調査が始まっているが、今回のような良い結果は初めてか。

下田学校教育課長 平成23年度に算数Aが市全体で全国平均を超えている。本年度は小学校において4項目中、3項目で全国平均を超えることができたのは学力向上に取り組んできた大きな成果と考える。

徳永委員長職務代理者 秋田県は全国で1番の成績をあげており、以前より新たな課題を見つけるという検証を行っている。雲仙市でも研究主任を集め、いろんな検証を行った成果が出たと捉えている。

下田学校教育課長 学力調査が注目を浴びるようになったのは、都道府県別の平均正答率が公表されるようになったからで、先生や保護者の意識、校長先生のリーダーシップも大きく変わってきた。今年、平均点に届かなかった学校もあるが、これまでとくらべ随分差が縮まった。数値として目に見えていくことは批判されることもあるが、先生方の励みになっていくことが一番大きい効果と考える。

徳永委員長職務代理者 子どもたちにとって授業は「分かる」「できること」が一番楽しい。それには先生方がどれだけ真剣に取り組むことができるかということ。検証をして課題を常に持っている成果が少しずつ見えてきたことは大変良いこと。今後、継続して取り組むことを期待している。

下田学校教育課長 教科指導員には、学校指導訪問のなかで授業に関する指導をしてもらっている。校内研修のなかで指導員のほか、学期に1回県教育センターから直接指導主事

を派遣して講義を中心とした研修をする学校が増えている。指定研究については、全て市指導主事が指導をしており、いろいろなものを活用していく雰囲気が学校にある。

徳永委員長職務代理者 そのような様々な取組みが重なって成績向上に繋がっていると思う。

平山委員 児童・生徒数が少ない小規模校で良い成績をあげているが、何か要因があるのか。

山野教育長 これにはこれからの大きな課題が提示されている。義務教育において平準化、水準化というのがあるが、雲仙市内小学校20校においてかなり差がある。同じ町内の学校で、すでに何十点も差があり、中学校入学時のスタートラインが違う現状がある。

格差を是正し、全国平均に近づくようにするのが雲仙市の大きな課題である。中学校に行くとは一旦差は縮まるが、国語A以外で10点以上の差がある。今後は点数の低い学校をいかに高めていくかが本来の義務教育の目指すべきところではないか。雲仙市の課題がクローズアップされたので今後改善に向け取り組んでいかなければならない。

下田学校教育課長 学校内での子どもたちの差について、分母が大きい学校は平常曲線の分布で、同じ分布の小学校は20校中4校でその他の16校は山が2つあり、真ん中が少なく上と下に山ができています。子ども一人一人を見ていくと、平常曲線を描いているのは1校だけであり、学校間の二極化と同時に子ども達の中での二極化が生まれている状況。そこを改善するのが大きな課題。

金澤市長 正答率は、子どもたち一人一人に告知されないのか。

下田学校教育課長 個人の学力調査結果票を保護者に渡している。

金澤市長 教職員は個人の結果データを全て把握しているのか。

下田学校教育課長 各々の学校で一人一人の詳細なデータを把握しており、学校全体で共通理解をし、分析し課題を洗い出す。県下の、全国的にも平常曲線になっている学校が少ない状況にある。経済的に貧困の二極化の問題があるが、それと同様に学力も二極化になってきている。

金澤市長 保護者には、県や全国の平均と比べた数値を示すのか。

下田学校教育課長 保護者には数値は示さず、全国平均との比較やどこが課題であるかを、文章にして渡している。

金澤市長 子どもたちは、自分自身が全国平均と比べてどうかを認識できているのか。

下田学校教育課長 担任がどう話をしていくかだと思う。直接的に点数を示すことはできないので、各々の子どもたちに良かったところ、改善するところを丁寧に伝えていかなければならない。

金澤市長 相対的に評価をするということは今までに議論があったのではなかったのか。

下田学校教育課長 平成26年度から広報誌に市、県、全国の数値を掲載したことから、保護者が自分の学校が県や全国と比べてどのくらいにあるのか認識を持つようになったのではないか。

金澤市長 今年度から市独自で学力調査をするということだが、それで得られたデータはどのようなふうに改善に繋げようとしているか。

下田学校教育課長 小学3年生から中学2年生までを対象に毎年行い、経年比較できることでその1年間の学習の達成度を把握できる。子どもたちの学力の問題点を重点的に指導して、そこを伸ばしていかなければならない。一人一人の成績の伸びや落ち込みを見ることができ。今年度から実施するテストは、できなかった問題が自動的に練習問題やプリントになり、また、一人一人の学力調査結果等をウェブ上で確認することができる。学校の教員も多忙で、一人一人に応じた問題を作っていく時間が取れないことから、少しでも効果的な活用ができるものと考え導入した。

議事（2）雲仙市内極小規模校の今後の在り方について

※事務局より平成28年度雲仙市内極小規模校の今後の在り方に係る調査結果まとめについて説明する。

金澤市長 事務局より説明があった、市内の極小規模校のあり方についてご意見・ご提案をお願いしたい。

徳永委員長職務代理者 雲仙市合併後、教育委員会が統合を進めるように捉えられることがないか心配している。

千々石第二小の校区に「木場 学友会」が設立されたとのことだが、内容や構成、人員

の状況はどうか。

下田学校教育課長 学童保育については学校教育課管轄外で、分かる範囲で答えると、まず校長が地域に学校の危機感を話したうえで、閉園した木場へき地保育園の跡地を利用し、地域の方々がボランティアで運営している。課題は、夏休み中に運営できないことで、千々石第二小の来年度新入学予定者の6名の中からすでに指定校変更の問い合わせがあっている。

山本教育次長 校長先生がかなり危機感を持って、地域・保護者と話をされたなかで賛同された地域住民が「木場 学友会」を設立・運営している。

本田生涯学習課長 県が放課後子ども教室推進事業を実施しており、それを活用して、わずかではあるが消耗品代や運営のための謝礼金などを支援している。

山本教育次長 千々石第二小は今年に限らず、毎年、市内小学校の中でも上位の成績で、通学させたいという話を聞いている。木場学友会は長期休業中は運営していないので、千々石第一小に学童保育があるので通いたいのが、移動にかかる経費の補助はないかという問い合わせもあっている。

徳永委員長職務代理者 地域の方は学校を残そうという意欲が強いように思う。

福田委員長 小規模校はメリット・デメリットの両方あって難しいと思うが、学力テストの例もあったが小規模校のレベルが高く、個人に対してきめ細やかな指導ができるのがメリットである反面、大集団のなかで学習する場合はどうなるのか。アンケートのなかで、保護者と地域の方では捉え方が違う気がする。

下田学校教育課長 学校によって違うが、地域の方は学校支援会や学校評議員、自治会長など学校に関わりがある方をお願いをしてアンケートや聞き取り等をしている。

福田委員長 小規模校が他の学校と合同で交流学习や行事をすることがあるが、交通手段の補助はあるか。また、年間どのくらい実施しているか。

下田学校教育課長 移動手段については、全て市のマイクロバスを利用しているため個人負担はない。「教育振興基本計画」のなかで、小学校間の交流学习を目標に掲げている。統廃合を控えている木指小を中心とした小浜町では合同での宿泊体験学習や、体育、音楽、外国語活動の学習なども合同で実施している。小浜町だけでなく全ての町で交流学习をし

ており、回数としては各学年1～2回実施している状況である。

平山委員 木指小学校は統廃合に向けて全員が賛成ということだが、おそらく以前は反対意見もあったと思う。全員が賛成されたことについてはどう思うか。

下田学校教育課長 昨年度の第1回の調査では、保護者はどちらとも言えない、また、地域の方は判断できない、そして、職員は望むといった状況だった。要因としては一気に児童数が減ったということもあり危機感が出てきたのではと考える。PTA会長を中心とした保護者から、なるべく早い時期の統合についてのお願いが市教委にあった。保護者自身が自分の子供がどのような教育環境が良いかを考えたのではないか。また、同性しかいない学年があり、今後思春期を迎えるにあたって、異性に対する関わり方を学ばないまま中学校へ進学することへの不安感など、いろいろな事を考えられ、それが保護者の意志として表れたと考える。

平山委員 保護者の意見によって、地域の方も変わられたのか。

下田学校教育課長 地域の方も判断できないということだったが、子を持つ保護者の方の意志を尊重すべきではないかとの意見で統合に向けて進んだと考える。

4 その他

次回の開催時期について、平成29年7月に開催することを確認する。

【16:05 閉会】